

# 「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

## 2023.11.01 更新～2023.12.28更新

### ☆2023. 12. 28 更新

・ 27日、玉城知事は記者会見し、設計変更申請の承認を命じた福岡高裁那覇支部判決を不服として上告することを正式表明した。「原判決の問題を明らかにし、破棄を求める」と訴えた。

28日午前、斉藤国交相は、玉城デニー知事に代わり「代執行」で、沖縄防衛局の設計変更申請を承認した。

防衛省は来年1月12日にも大浦湾側の工事に着手する。埋め立て区域の外側で、護岸造成工事のための海上ヤード設置を始める見通し。

・ 26日、政府は、「土地利用規制法」に基づく区域指定第4弾の候補として、嘉手納飛行場や普天間飛行場、キャンプ・コートニーなど県内21市町村、31カ所を含む全国28都道府県の184カ所の指定候補地を土地利用状況審議会に提示した。

初めて在沖米軍施設が候補になった。沖縄では、広範囲に規制が及ぶことになる。

・ 26日、木原防衛相は、防衛省が沖縄県うるま市石川のゴルフ場跡地の用地取得を巡り、「南西地域の防衛体制強化の観点からも、部隊練度の維持向上に必要な訓練基盤整備を進めるのは重要だ」との認識を示した。防衛省は2024年度予算案に、一帯の用地を取得する関連経費を計上。訓練場として整備し、自衛隊ヘリの離着陸、地对艦・地对空ミサイル部隊の発射機展開、空包射撃などの訓練を想定している

### ☆2023. 12. 25 更新

・ 25日、福岡高裁那覇支部が命じた設計変更の承認について、県は「承認は困難。上告に向けて検討する」という玉城デニー知事のコメントを発表し、承認しない方針を明らかにした。

今後、国交相が知事に代わって、年内にも承認する見込み。自治体の事務を国が代執行すれば初めてのケースとなる。大浦湾側の本格的な着工は来年1月中旬になる見通し。

・ 22日に閣議決定した2024年度予算案では、辺野古移設に関連する経費の他、南西防衛強化に向けた県内自衛隊施設の整備費、海上保安庁の巡視船で住民を避難させる際の調査・研究費なども盛り込まれている。

自衛隊整備に473億円が予定され、うるま市の東山カントリークラブ跡地に陸上自衛隊の訓練場を新設するための用地取得費、石垣駐屯地傍の新たな取得予定地などが盛り込まれている。1972年の沖縄の日本復帰以来、沖縄振興を目的としていた沖縄関係予算に「変質」の兆しが表れている。

・ 防衛省・自衛隊は、宮古、石垣、与那国の3島に一時配備されている航空自衛隊のPAC3につき、来年1月以降も配備を続ける方針であることが、23日、関係者への取材で分かった。PAC3の関連装備や部隊の一部を撤収させるが、発射機やミサイルは残し、迎撃態勢を維持す

る。住民からは固定化につながるとの批判も出ている。

#### ☆2023. 12. 21 更新

・20日、福岡高裁那覇支部は、国側の主張を認め、玉城知事に設計変更を承認するよう命じた。辺野古新基地建設を巡り、国が玉城デニー知事に代わって沖縄防衛局の設計変更申請を承認する代執行に向けた訴訟の判決。

承認するまでの期限は25日となった。従わなければ、国が地方自治体の事務を代執行する国内初の事例となる。軟弱地盤が広がる大浦湾側の工事が近く始まり、重大局面を迎える。

「オール沖縄会議」は判決前と後に2度、集会を開き計600人（主催者発表）が結集した。

・19日夜、米軍は嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施。MC130特殊作戦機から少なくとも米兵4人がパラシュートで基地滑走路に降下した。

周辺自治体や県は計画が通知された18日に米軍などに訓練中止を要請したが、強行された。

パラシュート降下訓練は、1996年のSACO合意で伊江島補助飛行場で実施するとしたが、2007年に「嘉手納基地を例外的な場合に限り使用」との追加で合意し、嘉手納基地での実施は今回で15回目。沖縄防衛局によると、伊江島補助飛行場の滑走路の整備状況がMC130の離着陸に適さない状態にあり、米軍は例外的に嘉手納基地を使用するという。

玉城デニー知事は「大変遺憾であり、今後、日米両政府に対する抗議も含めて対応を検討する」とのコメントを発表。「県民の負担軽減を図るというSACO最終報告の趣旨に添って実施されるべきだ」と強調した。

・18日、米軍嘉手納基地を離陸したF35Aステルス戦闘機が、コックピット下右側の「アクセスパネル」が欠損した状態で着陸した。19日、嘉手納基地第18航空団は、「パネルは機体から水上に放出されたものと思われる」と回答し、飛行中の落下を認めた。

パネルは長さ約46センチ、幅約30センチ、重さは約907グラム。

メディアが問い合わせるまで、日本側への通報はなく、パネル落下事故の翌19日にも同型機の訓練を継続した。

・防衛省が、沖縄県うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊の訓練場を造る計画で、県内のミサイル部隊の展開や自衛隊ヘリコプターでの輸送、夜間戦闘などの訓練を想定していることが20日、分かった。防衛省は2024年度中に約20ヘクタールを取得し、26年度にも着工する。県内の自衛隊施設の整備費で473億円を充てる方針も固めた。複数の関係者が明らかにした。

#### ☆2023. 12. 17 更新

・14日、辺野古新基地建設工事で、辺野古側の埋め立て区域に土砂が投入されてから満5年となった。

沖縄防衛局は、埋め立て進捗率は10月末時点で約99・7%、必要な土量319万立方メートル

ルのうち318万立方メートルの投入を終えたとしている。

この日、ヘリ基地反対協議会は辺野古側の海上で「12・14 STOP土砂投入 海上大行動」を展開し、約60人がカヌー38隻、船やゴムボート6隻に乗船して抗議した。

・14日、土地規制法の対象区域として、新たに沖縄本島の米軍・自衛隊施設などを含む100カ所以上を指定する方針であることが、琉球新報の取材で明らかになった。

嘉手納基地、キャンプハンセン、普天間飛行場などの米軍施設、空自那覇基地、陸自那覇駐屯地などの自衛隊施設が含まれる。

12月中にも土地等利用状況審議会を開催し、指定区域案を示す方針。

・15日、うるま市の住民4人が沖縄防衛局長を虚偽公文書作成などの容疑で那覇地検に告発したと発表した。

陸上自衛隊勝連分屯地（うるま市）前の道路整備で沖縄防衛局が市への届け出なしに森林を伐採した可能性を巡って、事前に伐採届を出したかのような虚偽の文書を作ったとして告発した。

・15日、沖縄県は、総合的な防衛体制強化に向けた公共インフラ整備を巡り、予算や自衛隊使用などで不明な点があるとして、来年度予算での整備を要望できないと政府へ回答した。

他方、11日、石垣市議会は県に対し、石垣空港の滑走路800メートル延長と機能強化・拡充を国へ求めるよう要求する意見書を賛成多数で可決した。

## ☆2023.12.13 更新

・10日、航空自衛隊那覇基地で開催された「美ら島エアーフェスタ 2023」で、空自の曲技飛行隊「ブルーインパルス」が展示飛行を行った。

自衛隊増強に反対する市民は空自那覇基地の正門ゲート近くや安次嶺交差点で、「第2の沖縄戦は許さない」などのプラカードを掲げてスタンディングで抗議した。

・11日、沖縄県内に駐留するオスプレイの撤去を求める抗議集会が、嘉手納基地第1ゲート前で開かれた。屋久島沖の米空軍オスプレイ墜落事故を受けたもの。

主催者発表で約200人が集まり、国内初の死亡事故後もオスプレイが県内の基地周辺上空を飛行していたことに触れ、「命を奪う危険機の運用を許すな」などと怒りの声を上げた。

・13日、2017年に宜野湾市の普天間第二小学校のグラウンドに米軍ヘリの窓枠落下事故から6年となった。同校は事故を振り返る集会を開き、運動場にある避難シェルターが設置された理由などを動画で確認した。事故当時を知る最後の在籍児童が卒業してから、初めての集会となった。

11日、2017年12月に米軍ヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園や普天間第二小学校の保護者らでつくる団体「#コドソラ」は、国会内で防衛省や外務省などに対し、米軍機の学校上空での飛行禁止などを求める要請書を提出した。

## ☆2023. 12. 08 更新

・ 5日、県議会 11月定例会代表質問初日は、1番手の野党自民会派の質疑で出た「普天間飛行場代替施設建設事業」の文言と、玉城デニー知事ほか県執行部側が答弁した「辺野古新基地建設」との表現を巡り、約7時間空転した。

・ 5日、日米の共同使用などを想定し、陸上自衛隊石垣駐屯地の訓練場を拡大する計画が明らかになった。24年度当初予算案に関連経費を計上する方針とされる。

中国を念頭において、石垣を重要拠点とすることで、今後、訓練機会が増加し、事故の危険も増加する。政府側の地元説明は全く不十分で、より丁寧な対応が求められる。

・ 屋久島沖の米空軍CV22オスプレイ墜落事故後も飛び続けていた米軍オスプレイ。

7日になって、ようやく米軍は、海兵隊のMV22や海軍のCMV22を含めた全てのオスプレイの飛行を一時停止すると発表した。

世界で一斉に運用止める初の事態だ。重大事故が繰り返されて、操縦ミスなどのヒューマンエラーではなく、機体の構造的欠陥の問題を認めたことになるのか？今後、何をもって「安全」とするのか、注目しなければならない。

木原防衛相は8日、今後の陸上自衛隊のオスプレイの運用について「今後の措置については、米軍からの情報も踏まえて適切に判断していく」と述べた。相変わらずの米軍任せ、米国忖度である。

## ☆2023. 12. 04 更新

・ 上川陽子外相や木原稔防衛相は、安全性が確認されてから飛行するよう米側に正式に要請したとしているのに、米国防総省の副報道官は「公式な要請を受け取っていない」とし、日本でオスプレイの運用を続けていると述べた。日米の見解が食い違う中で、米軍オスプレイは日本の上空を飛んでいる。

住民の生命と財産を守るための申し入れが軽視された格好だ。

米空軍所属のCV22オスプレイは飛行停止にするが、海兵隊仕様のCV22オスプレイは飛行を継続するという。

そして普天間所属のMV22オスプレイを、屋久島沖で墜落したオスプレイの救難に向かわせる・・・  
(4日夜、ようやく米軍がオスプレイ全体の飛行停止に言及したという情報も)

・ 2日、オール沖縄会議は辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で第39回県民大行動を開いた。

主催者発表で800人が集まり「原因が分かるまで全てのオスプレイの飛行停止を」「米軍のやりたい放題を許すな」と、抗議の声を上げた。

・ 3日、第10管区海上保安本部、海保が回収した機体の一部を米側に引き渡したと明らかにした。日米地位協定が壁となり、日本側は事故の原因究明に関与できない。

米軍側の「安全だ」を鵜呑みにするしかない状況で、米軍機が日本の上空を自由自在に飛び回る。おかしくないか。

・4日、石垣市議会は、墜落事故の原因究明と再発防止策を講じて安全性が確保されるまでオスプレイの一時飛行停止を求める意見書を全会一致で可決した。

石垣空港には9月に米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイが緊急着陸し、10月には陸上自衛隊V22オスプレイが日米共同訓練で着陸した。

・4日、オール沖縄会議は、嘉手納町の沖縄防衛局前で「オスプレイ飛行停止を求める緊急抗議集会」を開き、約300人が参加した。

集会後、代表団が沖縄防衛局の伊藤晋哉局長に面会し、①日本政府は事故の原因究明と再発防止策が作られるまで、全てのオスプレイの飛行を停止し、米側へも強く要請すること②米側が条約や協定を盾に飛行停止を拒むなら、主権国家として配備の撤回を要請すること一を求める要請書を手渡した。

#### ☆2023. 11. 30 更新

・29日午後2時40分ごろ、米空軍横田基地所属の輸送機CV22オスプレイ1機が鹿児島県の屋久島沖に墜落した。

同機は米軍岩国基地を離陸後、嘉手納基地に向かっていた。乗員は8名で、1名の死亡が確認された。残り7名は不明。国内でのオスプレイ事故で死者は初のケースとなる。

玉城デニー知事は、県民が不安を持つ中での事故は「非常に残念」と強調した上で、「直ちに訓練を中止すべきだ」との考えを示した。

沖縄県は同日、海兵隊所属機も含め原因究明までのオスプレイの飛行停止を求めた。

・オスプレイ墜落につき、政府は、29日の発表時、松野官房長官は「不時着水」としていたが、30日になって、木原防衛相は『墜落』と改めた。

・オスプレイが配備されている基地周辺の住民は、「陸であれば大惨事」「改めてオスプレイの危険性が明らかになった」と不安を募らせている。

オスプレイの沖縄からの撤去を求める県民の声が高まることが予想される。

・日本政府が「安全が確認されてからの飛行再開」を要請したが、それ以後も米軍はオスプレイの飛行を続けている。

記者団が「政府の要請が無視されているのではないか」として見解を求めたのに対して、松野官房長官は「このような必要な対応を行った上で、今朝、オスプレイの安全性に対する懸念が高まっていることも踏まえ、防衛省から在日米軍に対して要請を行った」とした。

・所属不明の米軍艦船が10月29日から11月16日にかけて計3度、給油目的で与那原町の与那原マリナーに入港していたことが29日までに分かった。

県によると、緊急時以外の米軍による民間港湾使用は自粛すべきだとの立場だが、県土木建築部港湾課の担当者がマリナーの指定管理者に「給油だけなら問題ない」との認識を伝えていた。

県庁内での認識の齟齬が露呈した形。玉城デニー知事への報告は、1回目の入港から24日後の  
今月22日だった。

現時点で判明している日本復帰後の米軍艦船の県内民間港使用は与那国町祖納、石垣、宮古島市  
平良に次いで4港目で、与那原は初めて。

- ・27日、嘉手納町議会はの臨時会で、米軍嘉手納基地のF15戦闘機退役に伴う巡回配備で騒音が激化したとして、  
厳重抗議する決議・意見書を全会一致で採択した。

- ・28日、沖縄県は、沖縄防衛局の設計変更申請を不承認とした沖縄県の処分を取り消した国交大臣の裁決は違法として訴えた抗告訴訟を却下とした那覇地裁判決を不服として福岡高裁那覇支部に控訴した。29日が控訴期限だった。

玉城知事は、「国の裁決に重大な問題があっても、都道府県は一切、司法の判断を求めることができないとする(一審の)判決内容は、憲法が定める地方自治の本旨と相いれず、到底容認できない」と指摘した。

#### ☆2023. 11. 26 更新

- ・23日、軍備増強に反対する大規模集会「全国連帯！沖縄から発信しよう！11・23県民平和大集会」（主催・沖縄を再び戦場にさせない県民の会）が開かれた。

約1万人が参加し、武力ではなく外交を柱にした対話で問題解決を図るよう政府に求める宣言を拍手で採択した。

玉城デニー知事は「県民はこれからも絶対にひるむことなく行動し、平和のための声を上げ続けていこう」と呼びかけた。

- ・22日、沖縄防衛局は辺野古新基地建設で、軟弱地盤が広がる大浦湾側の埋め立てに向けて、4カ所の護岸新設や地盤改良事業の契約手続きに入り、開札を実施した。工事は、大浦湾側の埋め立て区域の護岸造成など。

- ・21日夜、沖縄県にはJアラートが発せられ、一時、モノレールが運転を見合わせた。

22日、DPRK（北朝鮮）は、21日深夜、軍事偵察衛星を成功裏に打ち上げ、地球周回軌道へ進入させたと発表した。

防衛省は、先島諸島に投入したPAC3の配備を続ける意向。省内からは、現地での活動を通し、地元への浸透を図る狙いもあったとの本音も漏れている。

#### ☆2023. 11. 22 更新

- ・21日夜、日本政府は、対象地域を沖縄県としてJアラートを作動させた。北朝鮮がミサイルを発射し、午後10時55分ごろに太平洋へ通過したもようだと速報した。

軍事偵察衛星が南方向に打ち上げられたと韓国軍は明らかにした。

Jアラートを受けて、ゆいレールは一時運行を見合わせた。

・自衛隊は19日、負傷した隊員を戦地から離れた沖縄県外へ後方搬送する訓練を航空自衛隊那覇基地で報道各社に公開した。

米軍が導入する、負傷兵を一時待機施設に集めて目的地へ航空輸送する「アーパス(ERPS)」という手法を取り入れた。県内でのアーパスの訓練は初めて。

・19日、1968年に嘉手納基地を離陸したB52戦略爆撃機が基地内で墜落し、爆発炎上した事故から55年。「復帰」後も、基地負担は軽減されていない。

嘉手納の空は米軍の常駐機や外来機が頻繁に行き交う。暫定配備されているF35ステルス戦闘機の騒音は特に凄まじい。

新たに無人偵察機「MQ9」が配備され、嘉手納町民の不安は募る。

#### ☆2023. 11. 17 更新

・14日、沖縄防衛局のサンゴ類移植の許可(特別採捕許可)申請を巡り、農林水産相が県に許可するよう是正指示したのは「違法な国の関与」だとして、県が取り消しを求めた訴訟の第1回口頭弁論が、福岡高裁那覇支部で開かれた。

約20分の弁論で、即日結審した。判決期日は追って指定される。

・15日、辺野古沖の軟弱地盤の改良工事の設計変更申請を不承認とした処分を取り消した国交相の裁決は違法として、県が処分の効力回復を求めた抗告訴訟の判決で、那覇地裁は県に原告の資格を認めず訴えを却下した。裁決の違法性といった中身の判断はしない「門前払い」だ。

地域の利害や住民の福祉を考慮する地方自治体の意思決定を、国が一方向的に覆した強権的な手法を再び追認したことになる。

・15日、在沖米海兵隊は、従来の第12海兵連隊を改編した「第12海兵沿岸連隊(MLR)」を発足させ、米軍キャンプ・ハンセンで式典があった。

海兵隊は小規模な部隊を分散させて離島などに臨時の拠点を設けて戦う「遠征前方基地作戦(EABO)」に取り組んでおり、MLRはその中核を担う部隊となる。MLRの発足はハワイを拠点とする「第3海兵沿岸連隊」に次いで二つ目となる。

第12MLR司令官は「われわれは第1列島線にいることを誇りに思い、いつでもどこでも必要な事態に対応できる部隊だ」と強調した。

・15日、自衛隊は、空自那覇基地での滑走路の復旧訓練を報道各社に公開した。約90人の隊員がミサイル攻撃などで滑走路が一部損壊したことを想定し、補修した。

自衛隊統合演習(JX)の一環。

・14日から都内で全国町村長大会などに参加している糸数健一・町与那国町長は、合間に、与

那国島の港湾新設や空港の滑走路延長を求めて、政府関係者と面会を重ねている。

政府は港湾新設に向け 2024 年度予算案に関連経費を盛り込むことも検討している。自衛隊の利用を念頭にした港湾は「攻撃的」となる、自然環境や観光産業への影響がある、と懸念する島民の声もある。

#### ☆2023. 11. 13 更新

・ 10 日朝、自衛隊最大規模の訓練「2023 年度自衛隊統合演習（J X）」で、防衛省が借り上げた民間船「はくおう」が沖縄県うるま市の中城湾港新港地区西ふ頭に接岸した。

隊員約 180 人と車両約 50 台が陸揚げされた。午前 10 時前に、自衛隊車両は港を出発し、陸自那覇駐屯地、勝連分屯地、海自沖縄基地などへ公道を走行して移動した。

新港地区東ふ頭のゲート前では同日午前 9 時ごろから、市民ら約 60 人が集まり、車両の前で座り込み、訓練中止を求めて抗議した。市民団体「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」の照屋大河共同代表は「沖縄を再び戦場にさせないために共に戦っていこう」と呼びかけた。

・ 11 日未明、陸上自衛隊の 16 式機動戦闘車（MCV）が那覇空港に隣接する空自那覇基地のゲートから出て公道を横断し、陸自那覇訓練場へ移動した。

「自衛隊統合演習（J X）」の一環。MCV が沖縄本島で公道に出たのは初めて。

・ 5 日、石垣市であった第 59 回石垣島まつり 2023（同実行委主催）の市民大パレードに、陸自石垣駐屯地の隊員約 120 人が参加した。

迷彩服姿に背囊（はいのう）を背負って行進した。自衛隊が迷彩服姿で一般のイベントでパレードするのは県内初。

迷彩服での参加について「普段から着用しており、住民に自衛隊を理解してもらうためにパレードでも着用した」と述べた。来年も引き続き参加する意向だという

・ 13 日、北谷町議会は臨時会で、嘉手納基地への無人偵察機「MQ9」の配備に抗議し、配備中止を日米両政府などに求める意見書と抗議決議を賛成多数（賛成 16、反対 1、欠席 1 人）で可決した。県内の議会では嘉手納町議会に続き 2 例目。

#### ☆2023. 11. 09 更新

・ 7 日、在沖米軍幹部は、普天間飛行場返還に伴う新基地建設の完成時期について在沖米軍幹部は「早くて 2037 年になる」と述べ、移設が終わるまでの間は「普天間飛行場は維持される」との認識を示した。

「軟弱地盤が修正できなければ軍事的な影響を与える恐れもある」とし、約 2800 メートルある滑走路の長さなど普天間飛行場の軍事的有用性を強調。

辺野古に代替施設が完成した後も、普天間の機能を維持したいかどうかを問われ「軍事的な立場だけで言えばイエスだ」と答えた。



「本音が露呈した」と冷静な受け止めがある一方、軍事的に普天間、辺野古両基地の継続使用を望む幹部の発言には「到底許されない」と憤りの声も上がった。

・10日から始まる自衛隊最大の実動演習「自衛隊統合演習（JX）」。

防衛省・自衛隊は、10日に、中城湾港に人員約180人、車両約60台を積み込んだ民間船舶を入港させる予定だ。人員と車両は、公道を使って、那覇基地、勝連分屯地、白川分屯地に移動する。この他、那覇基地に南西地域の医療拠点を設け、久米島や徳之島から負傷兵を運ぶ訓練を行う。さらに詳細は非公表ながら、隊員の戦死を仮定し、遺体の取扱いの訓練も行われるとされる。

### ☆2023. 11. 05 更新

・大浦湾側の軟弱地盤の存在を、沖縄防衛局が2007年の段階で把握し、報告書にまとめたことが共同通信の取材でわかった。

2日、玉城知事は、記者団の質問に対し、沖縄防衛局が07年に軟弱地盤の存在を把握しながら追加調査を実施せず、県の埋め立て承認を得ていたことを「でたらめな対応だ」と問題視した。沖縄県は同日、防衛局が軟弱地盤を把握していた根拠を示す06年の地層調査報告書の提出を求めた。一方、国は一連の対応は「問題はなかった」との認識を示した。

・名護市辺野古の新基地建設に関する代執行訴訟で、全国の県議や市町村議、約700人でつくる超党派ネットワーク「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議（平和・立憲会議）」が1日までに緊急声明を発表した。「代執行は地方自治を軽視するものになりかねず、慎重な熟慮と説明責任が国に求められる」と訴えている。

・5日、「国による代執行を許さない！ デニー知事と共に地方自治を守る県民大集会」（主催・辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議）が5日、北谷町の北谷ドームで開かれた。約1800人が集まった。

あいさつに立った玉城デニー知事は「今やっていることを途切れさせてはいけない。私たちはここぞという時は一つになる。絶対に負けていけないびらんどー」と聴衆に呼びかけた。集会では、近く判決が示される代執行訴訟の行方について「政府から独立した機関としての裁判所が、公正公平な立場で県民の民意や憲法に定める地方自治の本旨に即した判断をするのか、民主主義の根幹が問われている」と訴えるアピールを採択した。

### ☆2023. 11. 01 更新

・10月27日、防衛省統合幕僚監部は、自衛隊最大規模の実動訓練「2023年度自衛隊統合演習（JX）」を11月10～20日、全国各地で実施すると発表した。

沖縄県内では滑走路の復旧訓練や、離島から那覇へ負傷者を搬送する訓練などを実施。部隊を展開する訓練で公道も使用するとしている。

さらに、沖縄では「隊員戦死・遺体扱い」訓練を行う計画であることがわかった。この計画は公

表されていない。

「沖縄を戦場にする」実戦訓練が積み重ねられている。

・30日、沖縄防衛局の設計変更申請を承認する代執行に向けた訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれた。

玉城デニー知事は意見陳述し、沖縄の民意こそ重視すべき「公益だ」と訴えた。凄惨な沖縄戦を経て過重な米軍基地被害にさらされた県民が、何度も新基地建設反対の民意を示してきたと説明。「県民の明確な民意を無視した、国による是正が許容されようもないことは明らかだ」と国を批判した。

国側は日本の安全保障と普天間飛行場の危険性除去という「公益」を害すると従来の主張を展開。県が求める対話には触れないまま、司法判断に従わない知事を「看過しがたい」と突き放した。即日結審し、三浦裁判長は判決期日について「追って指定する」とした

・30日、嘉手納町議会は臨時会で、日米両政府に米軍嘉手納基地への無人偵察機「MQ9」の配備計画に抗議し、見直しを求める意見書案と決議案を賛成多数で可決した。基地周辺地元議会で計画について決議するのは初。

異なり無期限配備であることや、8機の配備に代わる負担軽減策がないことを理由に挙げた。當山宏町長は、「現在も米軍機の騒音など受忍限度を超える被害が起こっている中、(配備を)受け入れられる状況ではない」と述べ、反対姿勢を打ち出した。

・31日、木原防衛相は、北朝鮮の「人工衛星」打ち上げに備える自衛隊への「破壊措置命令」を11月以降も継続する考えを示した。先島(与那国、石垣、宮古)へのPAC3配備が継続される。